

平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社
第 3 回理事会・評議員会合同会議

次 第

日 時 平成 19 年 3 月 24 日（土） 午後 1 時 30 分から
場 所 田辺地域職業訓練センター 3 階 大教室

1. 開 会

2. 理事長挨拶

3. 議長選出

4. 議事録署名人選出

5. 公社事業の経過報告について

6. 議事

第 17 号議案 任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について

第 18 号議案 平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社事業計画変更について

第 19 号議案 平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について

第 20 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について

第 21 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について

7. その他

8. 閉会

平成 1 8 年度
第 3 回理事会・評議員会議案書

平成 1 9 年 3 月 2 4 日（土）
財団法人紀南環境整備公社

目 次

第 17号議案	任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について	1
第 18号議案	平成 18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について	2
第 19号議案	平成 18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について	3
第 20号議案	平成 19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について	5
第 21号議案	平成 19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について	7

第17号議案

任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について

財団法人紀南環境整備公社の評議員の任期は、寄附行為の規定により、平成19年3月31日までとなっていることから、寄附行為第32条2項の規定に基づき評議員を次のとおり選出する。

なお、就任の時期については平成19年4月1日とし、任期は平成21年3月31日までとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真 砂 充 敏

役名	氏名	公職名	備考
評議員	朝本 紀夫	すさみ町商工会会長	再選
評議員	生熊 和道	古座商工会会長	再選
評議員	泉 庄治	本宮町商工会会長	再選
評議員	植田 英明	みなべ町商工会会長	再選
評議員	大和田隆栄	北山村商工会会長	再選
評議員	岡本 重之	白浜町商工会会長	再選
評議員	奥田 貢	北山村長	再選
評議員	奥根 公平	古座川町長	再選
評議員	切林 實	龍神村商工会会長	再選
評議員	黒田 庫司	牟婁商工会会長	再選
評議員	小出 隆道	上富田町長	再選
評議員	三軒 一高	太地町長	再選
評議員	須賀 節夫	串本町商工会会長	再選
評議員	立谷 誠一	白浜町長	再選
評議員	辻 良治	熊野川町商工会会長	再選
評議員	出水 豊数	中辺路町商工会会長	再選
評議員	富田 又嗣	古座川町商工会会長	再選
評議員	長井 保夫	上富田町商工会会長	再選
評議員	花本 健	大塔村商工会会長	再選

第18号議案

平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について

平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の一部を次のとおり変更する。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

平成18年度変更事業計画

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

1 変更事業計画（変更部分のみ）

(1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

候補地での現地詳細調査を行うため、住民説明会等を開催し、そこで投げ掛けられた様々な疑問や不安、地域ごとの課題などに答えられるよう現地確認や文献資料の収集分析、関係機関へのヒアリング等各種調査を実施する。

また、最新の廃棄物最終処分技術や先進地の事例研究など情報収集事業を実施する。

変更理由

当初「広域廃棄物最終処分場整備事業」として、各候補地の現地詳細調査を予定していたが、候補地周辺住民の理解が得られず実施できないという状況となり、本年度の着手は困難となった。

第19号議案

平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について

平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算を次のとおり補正する。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

補正収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	補 正 理 由
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	32		32	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1		1	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	17,471	△ 11,500	5,971	実績に伴う減額
市町村補助金収入	30,500	△ 8,500	22,000	実績に伴う減額
市町村業務受託収入	27,750	△ 27,750	0	繰越措置分
④ 雑収入				
受取利息収入	10		10	
雑収入	1		1	
事業活動収入計	75,765	△ 47,750	28,015	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
候補地調査事業費支出	41,902	△ 41,000	902	実績に伴う減額（繰越分38,000千円含む）
普及啓発事業費支出	1,754	△ 1,457	297	実績に伴う減額
給料手当支出	15,100	△ 1,900	13,200	実績に伴う減額
法定福利費支出	3,150	△ 300	2,850	実績に伴う減額
福利厚生費支出	31		31	
会議費支出	25		25	
旅費交通費支出	794		794	
通信運搬費支出	44		44	
消耗品費支出	150		150	
印刷製本費支出	86		86	
車両維持費支出	91		91	
委託費支出	1,000	△ 47	953	実績に伴う減額
雑支出	13		13	
事業費支出計	64,140	△ 44,704	19,436	
② 管理費支出				
給料手当支出	16,500	△ 600	15,900	実績に伴う減額
臨時雇賃金支出	1,476	△ 957	519	実績に伴う減額
法定福利費支出	3,050	△ 660	2,390	実績に伴う減額

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	補 正 理 由
退職給付支出	66	△ 66	0	実績に伴う減額
福利厚生費支出	7	△ 7	0	実績に伴う減額
会議費支出	81		81	
旅費交通費支出	450		450	
通信運搬費支出	374		374	
消耗什器備品費支出	200		200	
消耗品費支出	230		230	
印刷製本費支出	769		769	
広告宣伝費支出	356		356	
図書研修費支出	82		82	
車両維持費支出	174		174	
光熱水料費支出	10		10	
賃借料支出	343	△ 49	294	実績に伴う減額
リース料支出	303	△ 57	246	実績に伴う減額
支払手数料支出	71		71	
租税公課支出	29		29	
支払利息支出	1		1	
雑支出	30		30	
管理費支出計	24,602	△ 2,396	22,206	
事業活動支出計	88,742	△ 47,100	41,642	
事業活動収支差額	△ 12,977	△ 650	△ 13,627	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0		0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	4		4	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1		1	
投資活動支出計	5		5	
投資活動収支差額	△ 5		△ 5	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1		1	
財務活動収入計	1		1	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1		1	
財務活動支出計	1		1	
財務活動収支差額	0		0	
IV 予備費支出	818		818	
当期収支差額	△ 13,800	△ 650	△ 14,450	
前期繰越収支差額	13,800	6,857	20,657	
次期繰越収支差額	0	6,207	6,207	

(注) 1. 短期借入金の最高限度額 1,000,000円
2. 次年度以降の債務負担額 0円

第20号議案

平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画については次のとおりとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

平成19年度事業計画

(平成19年4月1日～平成20年3月31日まで)

1 基本方針

紀南地域は、一般廃棄物、産業廃棄物ともに最終処分機能が不足し、県外処理に依存している状況にあり、地域内に残るいくつかの最終処分場についても、早晚、埋立が完了する見込みであることから、最終処分場確保対策は喫緊の課題である。

当公社は、この課題解決のため設立され、広域廃棄物最終処分場整備事業に取り組んでおり、昨年度には最終処分場建設候補地を5ヶ所に絞り込み公表するとともに、建設用地選定のための現地調査の実施に向け取り組みを進めてきた。

しかしながら、建設用地選定作業の遅延による影響や、環境アセスメント期間等を見直した結果、最終処分場供用開始時期は、今年度中に建設用地を決定したとしても当初計画より2年半程度ずれ込む見込みである。

地域内の既存最終処分場の残余年数を見ると、この2年半のずれは、これ以上遅らせることの出来ない限界点であり、現に県外処理を行っている自治体、事業者にとっても、いつ搬入を止められるかもしれないという極めて不安定な状態を、いたずらに引き延ばすことは許されない。

そのためにも、今年度中の建設用地決定を目指し、現地調査の早期実施に向け関係自治体及び団体と連携し、取り組みを進めていく。

なお、そのためには、先ず、現地調査に対する候補地周辺住民の理解を得ることが重要であり、公社としては建設用地選定に係る「情報公開の徹底」「住民意見の反映」を尊重していく。

また、「現地調査の受入がそのまま建設に直結する」「建設用地選定について不公正な方法で実施するのではないか」というような地元住民の不安を払拭するためにも、以下の2点について建設用地選定の基本姿勢とする。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 現地調査及び結果に基づく建設用地の検討については、客観的な見地で行うことを前提とし、その際には、公社、自治体、住民及び学識経験者が参加すること② 以上の調査結果により建設地に決定したとしても、インフォームドコンセント(説明と同意)を原則とし、決して強制執行はしないこと |
|---|

2 事業計画

(1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

現地詳細調査への理解を得るため住民説明会等の合意形成に係る諸事業を実施し、各候補地の比較検討を行う現地詳細調査に着手する。また、最終処分場建設に向けた基本構想の策定及び各種計画の検討を行う。

① 住民説明会等、合意形成に係る諸事業の実施

これまで実施してきた住民説明会を更に充実させるとともに、地元自治体の求めに応じた普及啓発イベントを開催する。

② 現地詳細調査の実施

- ・地形・地質調査
- ・環境関連総合調査

③ 最終処分場建設に関する基本構想の策定及び各種計画の検討

- ・最終処分場整備基本構想の検討・策定

近年の最終処分量の減少に伴う最終処分場規模の見直しや、施設整備に要する資金計画等について事業推進会議を中心に検討する。

- ・最終処分場整備計画の検討及び調査

(2) 循環型社会構築に係る普及啓発事業

紀南地域廃棄物適正処理検討委員会答申「紀南地域の廃棄物処理に係る適正処理方針」の達成を目指し、市町村、事業者と連携し必要な事業を実施する。

① 普及啓発に関する住民学習会等の開催

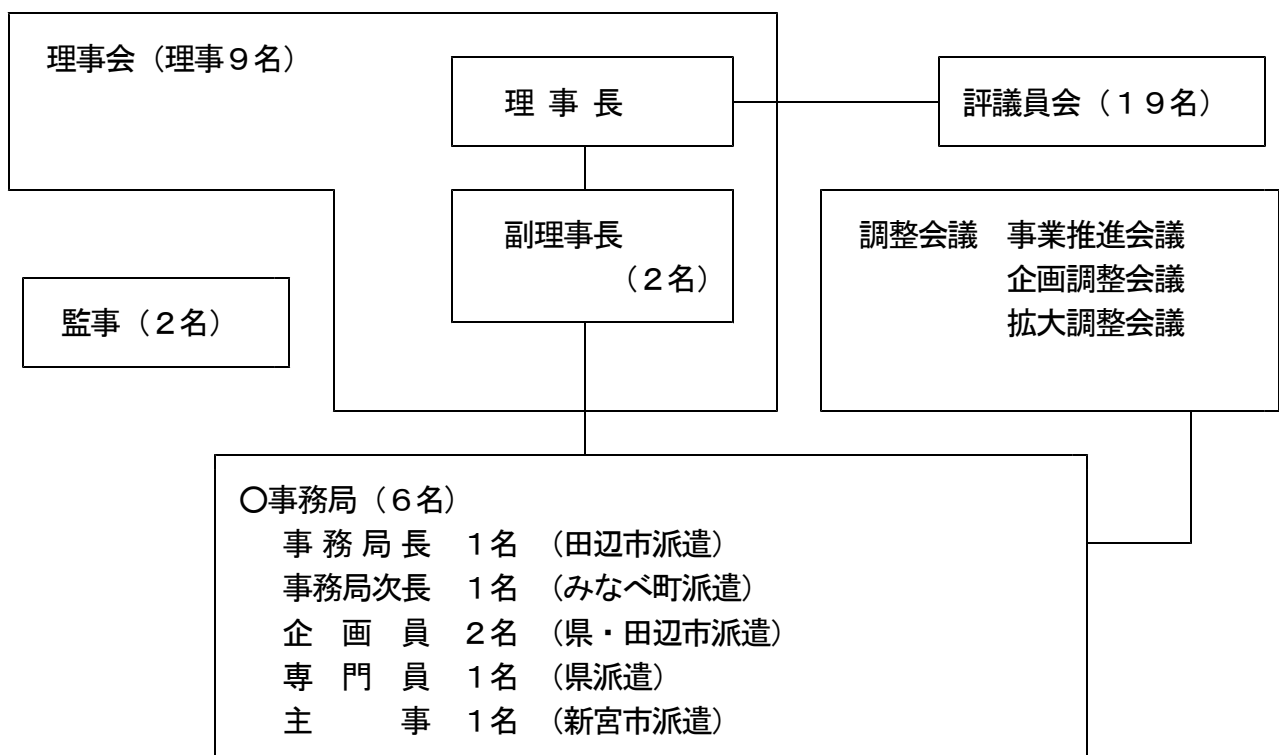
② 市町村広報紙や業界団体機関紙による啓発記事の掲載

③ ホームページの運営、各種情報の発信

④ 地区・町内会あるいは各種団体、業界関係団体等との懇談会の開催

3 組織

財団法人紀南環境整備公社組織機構（平成19年4月1日現在）



第21号議案

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算については次のとおりとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

収 支 予 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	48	32	16	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	—	1	△ 1	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	15,593	17,471	△ 1,878	
市町村補助金収入	38,397	30,500	7,897	
市町村業務受託収入	27,750	27,750	0	前年度繰越措置分
④ 雑収入				
受取利息収入	8	10	△ 2	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計	81,797	75,765	6,032	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
候補地調査事業費支出	40,203	41,902	△ 1,699	前年度繰越38,000千円含む
普及啓発事業費支出	1,119	1,754	△ 635	
給料手当支出	14,100	15,100	△ 1,000	派遣職員4名分
法定福利費支出	3,000	3,150	△ 150	派遣職員4名分
福利厚生費支出	25	31	△ 6	派遣職員2名分
会議費支出	40	25	15	
旅費交通費支出	498	794	△ 296	
通信運搬費支出	32	44	△ 12	
消耗品費支出	36	150	△ 114	
印刷製本費支出	100	86	14	
車両維持費支出	112	91	21	
委託費支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1	13	△ 12	
事業費支出計	60,266	64,140	△ 3,874	
② 管理費支出				
給料手当支出	15,950	16,500	△ 550	派遣職員2名分
臨時雇賃金支出	—	1,476	△ 1,476	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
法定福利費支出	2,415	3,050	△ 635	派遣職員4名分
退職給付支出	—	66	△ 66	
福利厚生費支出	—	7	△ 7	
会議費支出	62	81	△ 19	
旅費交通費支出	530	450	80	
通信運搬費支出	386	374	12	
消耗什器備品費支出	80	200	△ 120	
消耗品費支出	160	230	△ 70	
印刷製本費支出	966	769	197	
広告宣伝費支出	500	356	144	ホームページ管理・更新料
図書研修費支出	82	82	0	
車両維持費支出	440	174	266	車検実施予定
光熱水料費支出	10	10	0	
賃借料支出	294	343	△ 49	事務所家賃
リース料支出	246	303	△ 57	パソコンリース料
支払手数料支出	72	71	1	
租税公課支出	29	29	0	
支払利息支出	1	1	0	
雑支出	1	30	△ 29	
管理費支出計	22,224	24,602	△ 2,378	
事業活動支出計	82,490	88,742	△ 6,252	
事業活動収支差額	△ 693	△ 12,977	12,284	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	45	4	41	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1	1	0	
投資活動支出計	46	5	41	
投資活動収支差額	△ 46	△ 5	△ 41	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1	1	0	
財務活動収入計	1	1	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,161	818	343	
当期収支差額	△ 1,900	△ 13,800	11,900	
前期繰越収支差額	6,900	13,800	△ 6,900	
次期繰越収支差額	5,000	0	5,000	

(注) 1. 短期借入金の最高限度額 2,500,000円
2. 次年度以降の債務負担額 0円